

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和2年7月17日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 松本 勝利

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務については、運用中の気象資料提供システム（以下、「本システム」という。）を既設の気象庁本庁（大手町）庁舎から移転先の虎ノ門庁舎に移設するために必要な作業等を行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な本システムの構成及び動作並びにアプリケーション等の詳細を熟知している法人等との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 気象資料提供システム機器移設
- (2) 業務内容 気象資料提供システム機器移設
- (3) 履行期限 令和2年12月18日（金）

3 業務目的

本システムは、気象観測所の観測開始以来の気象観測データや観測場所・装置に関する情報を格納するとともに、気温・気圧・降水量等の各種気象要素の月別値や年別値、平年値、極値順位値といった統計データを作成・格納・提供する基盤システムとして整備しているものである。

本件で移設する機器は、本システムの運用監視を行うために気象庁本庁庁舎に設置している監視局機器一式であり、気象庁清瀬庁舎に設置している本システム処理局で実行する業務処理の実行状況の監視及び本システムの運用管理作業等のために使用している。

本件は、上記の監視局機器一式を、運用に影響を与えることなく、既設の気象庁本庁（大手町）庁舎から移転先の虎ノ門庁舎に移設することを目的とする。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一

資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

- ③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

本件により移設を行う気象庁本庁(大手町)庁舎に設置している本システム監視局機器は、気象庁内の各種ネットワークを通じて気象庁清瀬庁舎に設置している本システム処理局と接続し連携して業務を行う。本システムの適切な運用を確保しつつ機器の移設作業を行うため、本システムの設計を十分理解し、システム全体の構成・設定等について詳細な知識を有すること。

(3) 守秘性に関する要件

- ① 当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は、本業務終了後直ちに返却しなければならない。
- ② 当庁の許可を受けた場合を除き、本業務による成果物を他に流用してはならない。

(4) 業務執行体制に関する要件

履行期限までに本業務を完了する体制を有すると共に、本業務後に発生した不具合等への対応について必要な連絡窓口・体制を持つこと。

また、本システムの稼働中に本業務に起因するシステムの不具合が生じた場合には、受注者の責任において迅速かつ無償で改修を行うこと。

(5) 業務実績に関する要件

気象庁の情報通信ネットワーク機器に接続して通信を行う情報システム等の設計・制作・構築等の実績を有すること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒100-8122

東京都千代田区大手町1-3-4

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 古川 武彦

電話 03-3212-8341(内線2577) FAX 03-3211-7626

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和2年7月17日から令和2年8月7日まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和2年8月10日 17時まで (1)に同じ。持参、郵送(書留郵便に限る。)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

6 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

- (3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。
- (4) 令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5（3）により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認を行う場合には当該資格を有していなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。